

# インドネシア：2カ月連続で利下げ

情報提供資料 2020年7月17日

インドネシア中央銀行（BI）は、7月15-16日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.00%としました。新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた経済を下支えするため2カ月連続の利下げに踏み切り、年初来で合計1%の引き下げとなりました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

## 利下げは市場の予想通り：政府の財政刺激策への支援を強調

BIは経済成長を後押しするために2カ月連続で政策金利を引き下げ、年初来の引き下げ幅は1%となりました。また、BIは声明文で新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速からの回復を促進するために、政府との政策協調に注力する姿勢を改めて強調しました。

今月6日、BIと財務省は、政府の新型コロナウイルス対策の支援の一環として、2020年の予算の財政赤字の負担を分担することで合意しました。これにより、BIは政府が調達する900兆ルピア（約6.6兆円\*）のうち400兆ルピアを引き受け、政府が促進する経済回復プログラムを支援するとしています。

\*1ルピア=0.73円で算出。

## 追加利下げについては慎重な姿勢

BIは今回の声明文から、前回まで維持していた、「インフレは安定的であり、経済を刺激するため必要に応じて、金利を引き下げる余地がある」との文言を削除しました。ペリーBI総裁は、会合後の会見で、インフレは安定的に推移するとの見通しを示しながらも、追加利下げについては今後の経済動向次第と述べ、これまでより慎重な姿勢を示しました。一方で、現状では金利の引き下げよりも、財政刺激策や流動性支援などの量的緩和や銀行融資の支援が景気回復に効果的であると述べました。

## 2020年4-6月期の成長予想

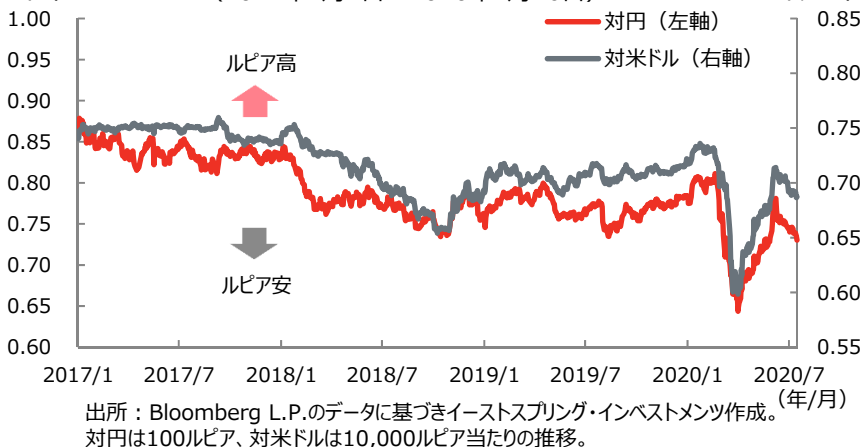
BIは、インドネシアの主要な都市で新型コロナウイルス対策として行われた大規模な社会制限により、2020年4-6月期の経済成長は前年同期比で-4%となる見通しを示しました。一方で、6月の経済指標には回復の兆しがみられ、4-6月期が景気の底であった可能性が高いとし、今後の景気回復ペースは財政刺激策や企業再編、経済活動のデジタル化などを背景に加速すると予想しています。

また、BIは経済活動の回復を効果的に推進するために、今後も政府や関連当局との連携を継続的に強化するとしています。

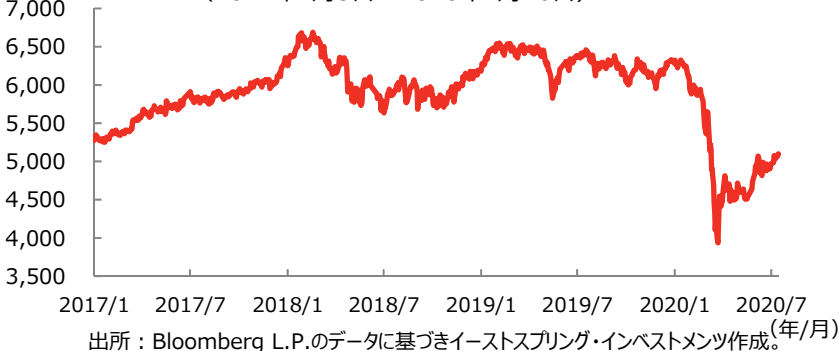
（図表1）政策金利とインドネシア10年国債利回りの推移  
(2017年1月2日～2020年7月16日)



（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移  
(2017年1月2日～2020年7月16日)



（図表3）ジャカルタ総合指数の推移  
(2017年1月3日～2020年7月16日)



英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200717 (02)

## インドネシアの新型コロナウイルスの状況

インドネシアの新型コロナウイルスの感染者数は再び増加しており、首都ジャカルタでは16日、同日までとされていた「大規模社会制限（PSPB）」を30日まで延長しました。ジャカルタでは4月に開始したPSPBを6月から段階的に緩和していましたが、感染者数の増加を受けて、学校の再開などの緩和の拡大を見送りました。

## 今後の見通し

BIは追加利下げについて慎重な姿勢を示し、現段階では利下げよりも量的緩和が景気回復により効果的であると指摘しました。今回の利下げで緩和サイクルが一旦終了したとの見方もありますが、低位で安定したインフレ率や低迷する経済成長などを背景に、追加利下げの可能性はあるとみています。

新型コロナウイルスの影響で2020年前半の経済成長は大幅に減速しており、インドネシアにおける現在の感染状況が深刻であることから、景気回復の見通しは不透明です。また、インフレ率はBIの目標値を下回っており、経常赤字は対GDP（国内総生産）比2%を下回ると予想されています。一方で、市場では先に合意したBIと財務省の債務共有計画への懸念がくすぶっており、今回のBIの利下げに対する慎重姿勢は、通貨安に配慮した可能性があると考えています。

米国をはじめ、世界の主要国の中央銀行は景気回復を支援するために政策金利を長期にわたり低位で維持する姿勢を示しています。今後も短期的には市場の動揺も予想されますが、インドネシアの中長期的なファンダメンタルズには変化はないと考えており、市場の下落局面は魅力的な利回りでの債券購入の機会であるとみています。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。